

各地の活発な経済活動による被災地支援と経済再興を ～過度な自粛の見直しについての申し合わせ～

平成 23 年 4 月 21 日
日本商工会議所

東日本大震災は、未曾有の被害をもたらし、多くの生命、財産が失われ、今なお多数の方々が避難生活を余儀なくされています。また、その影響は、全国の様々な産業に波及し、日本経済も深刻な事態に直面しております。

こうした中、商工会議所は、被災地の復旧・復興、事業者の方々の事業再建等に向け全力で取り組んでいるところであります。

被災地の商工会議所においては、直ちに窓口を構え、事業者のみならず住民の切実な声にこたえてまいりました。また、全国の商工会議所では、青年部・女性会を含むネットワークを動員し、救援物資の提供、義援金の募集・贈呈、経営相談に対応する人材の派遣などを行い、さらには被災地の声を反映した政府等への要望活動も行っておりますが、今後とも最大限の支援を続けてまいります。

他方、被災を免れた地域では、被災者等に配慮して事業やイベントを控える動きが見られます。被災者の悲しみを、わがことと受け止め自粛する気持は自然の発露ではありますが、現在、過度な自粛によって日本経済は委縮しております。被災地以外の地域が行うべきことは、被災地への切れ目のない直接的な支援とともに、過度な自粛を見直し経済を活性化させることであり、これは、被災地の支援につながるものと思います。また、被災地の方々からも、過度な自粛が経済復興の妨げになることを懸念し、自粛見直しを希望する声が多数あがっております。

以上のような考えに基づき、商工会議所では、会員企業や関係団体等に下記により対応することを呼び掛けます。

記

1. イベントや会合等については、過度な自粛を見直し積極的に行うことによって地域経済活動の維持・拡大に努めます。
2. 企業・団体として風評に惑わされない行動をします。
3. 積極的に被災地域製品の販売や被災地域企業との取引を行うなど、被災地域を支援します。
4. 被災地域等で行われるイベントを支援するとともに、被災地域等への観光を奨励、推進します。

以上